

1 まち・ひと・しごと大分県総合戦略基本目標・施策KPI達成状況等に関するプラン中間見直し委員からの意見に対する県の考え方

政策名	施策名	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)					プラン中間見直し委員からの意見	意見に対する県の考え方等	担当 部局
		指標名	基準値	平成30年度		R1年度			
			(H26年度)	目標値	実績値	達成度			
	総合戦略全体						平成30年度の実績値が、令和元年度の目標値を既に上回っている指標がいくつかある。 数値が毎年上下するものであればよいが、毎年残高(ストック)として積み上がっていくものはどう理解すればよいか。	令和元年度の目標値については、第1期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の5年間の計画期間(平成27年度～令和元年度)において、平成26年度を基準値とし、各年度の目標を設定したものです。 各指標については、年度の実績値を踏まえ、指標毎に目標値の見直しを行うべきかどうか検討を行っており、目標値を既に上回っている指標については、目標値の見直しを行う予定です。	企画 振興部

基本目標Ⅰ 人を大事にし、人を育てる

※委員意見なし

基本目標Ⅱ 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

1 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保	(11)国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速	県内宿泊客数(千人)	6,101千人	7,050千人	7,774千人	110.3%	7,100千人	ツーリズムおおいたの英語版のホームページには、おおいたの自然に関する情報がほとんど含まれていない。 コンテンツとしては、日本ジオパーク(豊後大野市、姫島村)、祖母傾大崩ユネスコエコパーク、阿蘇くじゅう国立公園、ラムサール登録湿地タテ原湿原・坊ガツル湿原など豊富に存在し、海外のお客様にとって十分魅力的である。	本県は阿蘇くじゅう国立公園や瀬戸内海国立公園など山から海まで自然を満喫できるポイントも多く、昨秋のラグビーワールドカップの折にも、タテ原湿原や由布岳登山など県内の自然を、多くの外国人旅行者に楽しんでもいただきました。 ツーリズムおおいたの英語版サイトについては、令和2年度に予定しているリニューアルの際に、効果的なPRの方法を関係者と検討し、自然を題材としたコンテンツの充実を図り、WEBサイトを改善してまいります。 ジオパークのサイト看板やパンフレットは多言語対応し、ホームページに順次公開しています。今後も両ジオパークと連携し、その取組を支援していきます。 また、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークにおいても、推進協議会のホームページで多言語パンフレットを掲載するほか、ツーリズムおおいたのホームページで英語版の見所モデルコースを掲載するなど、外国人に向けても情報発信を図っています。今後も地域と連携し、その取組を進めていきます。	生活 環境部 ・ 商工 観光 労働部	
		外国人宿泊客数(千人)	400千人	960千人	1,442千人	150.2%	1,040千人				
		ツーリズムおおいたホームページ訪問数(万回)	122万回	200万回	172万回	86.0%	240万回				
	(12)おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興	観光入込客数(千人)	17,563千人 (H25)	20,150千人	19,714千人	97.8%	20,150 千人 (H30)	大分の自然の魅力を国内外に発信し、活かせる余地がまだあると思う。大分にはジオパークやエコパークなど各関係機関の努力による素晴らしい仕組みがあり、それ以外にも特徴ある自然の要素があるが、それらを包括的に取りまとめ、発信する拠点「自然科学系博物館」が大分にはない。		本県の豊かな自然を代表するジオパークやエコパーク、阿蘇くじゅう国立公園には、それぞれの地域に特徴や魅力を発信する拠点施設があり、自然や文化などの学習や情報発信の場として活用されています。今後とも既存の拠点施設と連携しながら本県の自然の魅力の発信を進めていきます。	生活 環境部
		観光消費額(億円)	2,072億円 (H25)	2,357億円	2,252億円	95.5%	2,357億円 (H30)				

政策名	施策名	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)					プラン中間見直し委員からの意見	意見に対する県の考え方等	担当 部局
		指標名	基準値 (H26年度)	目標値	実績値	達成度			

基本目標Ⅲ 地域を守り、地域を活性化する

	人口の社会増減(人)		-2,648人	-850人	-2,693人	-116.8%	-400人	<p>人口問題は大分県が抱える最大の課題の一つである。出生、死亡、転入、転出の4つの切り口の数字で人口問題を評価し、自然増減・社会増減、総合計それぞれの施策を掲げていただきたい。</p> <p>また、社会増減の直近3年間の推移を見ると、社会減が大幅に進行しており、福岡・東京への転出超過(特に20歳～40歳の若者層)が原因という認識が3年間ほとんど変わっていない。</p> <p>施策としては、福岡からの女性のU・Jターンを促す移住女子サミットの実施や福岡に学生就職サポーター設置等が実施されているが、効果は出ていないと言わざるを得ない。</p> <p>「何故大分から福岡へ転出するのか、そして何故大分に戻らないのか」、 「大分へUターンする場合の何がネックなのか」等の徹底的な実態調査(意識調査)をした上で、施策の有効性の検証が必要と思う。</p>	<p>令和2年度の予算編成においては、県の事業が自然増・社会増に対して、何人の人口増効果があるか、事業毎にその人口増効果を試算する取組を始めており、県全体として人口減少対策に取り組んでいます。</p> <p>また、令和3年度に向けた事業の検討を行うため、出生、死亡、転入、転出の4つの切り口で事業の進捗状況の把握及び課題を抽出する庁内プロジェクトチームを立ち上げることとしています。</p> <p>令和元年に福岡県在住の本県出身者200名を対象としたアンケートを行ったところ、結婚や子どもの誕生・成長、親の介護などライフステージの転機がU・Jターンを考えるきっかけとなっていることがわかりました。</p> <p>これらの各ステージにおける移住者ニーズを把握し、施策に反映していくこととします。</p>	企画 振興部
--	------------	--	---------	-------	---------	---------	-------	---	--	-----------

基本目標Ⅳ 基盤を整え、発展を支える

※委員意見なし